

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【中間会計期間】	第159期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川 井 敏 行
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田 中 克 尚
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5142
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田 中 克 尚
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (千円)	70,722,295	73,924,725	71,694,100	156,017,212	149,841,127
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,892,949	170,028	301,339	2,338,232	1,120,371
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	3,265,853	568,087	119,145	3,711,070	1,027,500
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	3,086,332	770,540	43,376	2,505,147	824,650
純資産額 (千円)	30,616,264	34,517,376	34,183,795	31,210,357	34,390,365
総資産額 (千円)	170,091,412	169,117,719	163,935,589	171,314,224	166,055,030
1株当たり純資産額 (円)	1,010.53	1,141.99	1,128.00	1,032.74	1,137.12
1株当たり中間(当期) 純利益金額 又は中間(当期)純損失 金額() (円)	109.31	19.01	3.98	124.21	34.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	20.2	20.6	18.0	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,246,724	353,464	2,992,971	6,671,696	6,910,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,887,283	4,554,143	3,497,494	7,739,631	7,661,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,730,397	4,037,472	361,528	1,477,131	111,465
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,225,750	3,381,901	2,539,391	3,545,107	2,682,386
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,809 (1,989)	4,622 (1,863)	4,509 (1,856)	4,670 (2,001)	4,534 (1,929)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期中間連結会計期間の期首から適用しており、第158期中間連結会計期間以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期中	第158期中	第159期中	第157期	第158期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (千円)	5,353,830	7,254,714	7,243,623	12,518,170	14,411,344
経常利益又は経常損失 () (千円)	222,515	319,775	1,144,250	728,558	26,816
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (千円)	739,586	439,512	1,107,201	1,495,838	527,002
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	6,078,736	6,076,574	6,812,373	5,675,294	5,848,341
総資産額 (千円)	70,415,845	71,797,803	68,758,883	71,391,673	69,933,672
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.5	5.0
自己資本比率 (%)	8.6	8.4	9.9	7.9	8.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	489 (103)	441 (84)	433 (127)	472 (107)	424 (105)

- (注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期中間会計期間の期首から適用しており、第158期中間会計期間以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	1,302	(253)
流通事業	563	(1,339)
自動車販売事業	1,737	(101)
不動産事業	261	(31)
レジャー・サービス事業	482	(124)
建設事業	102	(2)
全社(共通)	62	(6)
合計	4,509	(1,856)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
交通事業	107	(16)
不動産事業	95	(5)
レジャー・サービス事業	169	(100)
全社(共通)	62	(6)
合計	433	(127)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、個人消費など景気の持ち直しの動きが見られるなか、お客様と従業員の安全を第一に考え事業活動を行い、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a. 財政状態

（流動資産）

当中間連結会計期間における流動資産の残高は63,329,958千円となり、前連結会計年度末に比べ1,237,014千円の減少となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の減少であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間における固定資産の残高は100,605,630千円となり、前連結会計年度末に比べ882,426千円の減少となりました。主な要因は固定資産の減価償却による減少であります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債の残高は129,751,794千円となり、前連結会計年度末に比べ1,912,871千円の減少となりました。流動負債は71,187,836千円（前連結会計年度末は75,274,465千円）、固定負債は58,563,957千円（前連結会計年度末は56,390,200千円）となっております。主な要因は支払手形及び買掛金の減少であります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産の残高は34,183,795千円（前連結会計年度末は34,390,365千円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を計上しております。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の業績につきましては、社会経済活動の回復により、交通事業やレジャー・サービス事業において前中間期に比べて増収となった一方で、自動車販売事業において、メーカーからの新車の供給不足の影響を受けたことなどから、売上高は71,694,100千円(前年同期比3.0%減)となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、世界情勢の影響による原油価格の高騰や円安の進行により、原材料価格の高騰や光熱費の上昇等の費用の増加となりましたが、その他各種経費の削減に努めたことから、経常利益は301,339千円(前年同期比77.2%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益におきましては、119,145千円(前年同期比79.0%減)となりました。

なお、当社グループでは、交通事業、流通事業、自動車販売事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、建設事業の6セグメントで構成されています。事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

(a)交通事業

鉄道事業では、2022年8月を中心に新型コロナウイルス第7波の影響を受けたものの、緊急事態宣言の発令があった前中間期に比べて利用者数が6.3%増加しました。なお、新型コロナウイルスの影響が少ない2019年度に比べると、定期利用者は約1割減少、定期外利用者は約3割減少、全体で約2割減少しています。

索道事業の日本平ロープウェイでは、県の旅行支援事業の影響などもあり、利用者数が前中間期に比べて80.4%増加しました。9月からは3年ぶりに国宝・久能山東照宮 夜間特別拝観「天下泰平の竹あかり2022」を開催しています。なお、安全対策の設備更新のため、2022年6月13日から7月21日までの間、運休しました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは鉄道事業同様に新型コロナウイルス第7波の影響を受けたものの、前中間期に比べて利用者数が8.6%増加しました。また、2022年7月16日から8月28日まで、3年ぶりに「南アルプス登山線（JR静岡駅 - 畑薙第一ダム）」を運行しました。さらに、運転士の技術向上や安全啓発を目的に、4月に静岡市清水区鳥坂に「安全研修センター」を開設しました。なお、2019年度比では約2割減少しています。

高速バスについては、2020年4月の緊急事態宣言発令以降、行先の感染状況やお客様のご利用状況に合わせて運休および運行再開を実施しておりますが、2022年3月からは「静岡羽田空港線」の一部区間の運行を再開し、7月からは「静岡大阪線」の運行を期間限定で再開しました。

貸切バス事業の静鉄ジョイステップバスでは、前中間期にあったオリンピック輸送等の特別需要はなかったものの、スポーツイベントの再開や学生の団体旅行の再開等により貸切稼働数が前中間期と比べて20.5%増加しました。なお、2019年度比では約4割減少しています。

タクシー事業の静鉄タクシーでは、営業エリアである静岡市、藤枝市の両エリアで前中間期に比べて運送回数が15.0%増加しました。また、2022年6月からは、配車手配や決済時の利便性向上につながるタクシーアプリ「GO（ゴー）」を導入しました。なお、2019年度比では約2割減少しています。

以上の結果、交通事業の売上高は6,113,576千円(前年同期比10.1%増)、セグメント損失は445,867千円(前年同期はセグメント損失644,033千円)となりました。

(b)流通事業

スーパーマーケット事業の静鉄ストアでは、2022年4月から新たなプライベートブランド「いい値！チョイス」と「生産者の声を聞きました。」の販売を開始しました。また4月に「しずてつストア田町店」、7月に「しずてつストア大岡店」、8月に「しずてつストア藤枝駅南店」でネットスーパーを開業したほか、6月に「しずてつストア大岡店・藤枝駅南店・藤枝水森店・宮本町店」、7月に「しずてつストア菊川店」、9月に「しずてつストア流通通り店」で移動スーパー「とくし丸」を順次開業するなど、非店舗事業拡大による新たな顧客接点の創出に努めたことから、前中間期と同水準の店舗売上を確保しました。

食堂売店事業の静鉄リテイリングでは、2022年7月～9月の新型コロナウイルス第7波の影響を受けたものの、緊急事態宣言の発令があった前中間期に比べて、すべての事業所において売上が増加しました

以上の結果、流通事業の売上高は22,042,266千円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は198,489千円(前年同期比3.5%減)となりました。

(c)自動車販売事業

自動車販売事業のトヨタユナイテッド静岡では、新車販売台数については、世界的な半導体不足や新型コロナウイルスの影響による海外工場のロックダウン等に起因するメーカーからの車両供給不足の影響により、お客様への納車が滞ったことから、前中間期に比べて17.7%減少しました。中古車については、新車販売台数の減少に伴う下取り車の減少や市場における供給不足等の影響により、販売台数が28.9%減少しました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、2022年7月～9月の新型コロナウイルス第7波の影響を受けたものの、人流の回復により、前中間期に比べて、レンタカーの貸渡台数が42.9%増加したほか、リース事業においても、早期接触活動の強化により、売上は堅調に増加しました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は31,783,815千円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は545,157千円(前年同期比26.7%減)となりました。

(d)不動産事業

不動産販売事業では、分譲マンションの販売において新規開発物件がなかったことから、前中間期に比べて引渡し戸数が減少しました。また、新築建売住宅においては、断熱性が高く、高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギー等を導入することで、エネルギー消費量を実質ゼロ以下とする住宅(ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス))の認定を取得した「ZEHシリーズ」と、ZEH水準の断熱・省エネ性能を誇る「Gシリーズ」の販売を6月から開始しました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、開業から11周年を迎えた新静岡セノバにおいて、昨年度の大規模リニューアルの効果に加えて、さまざまな企画で各テナントの売上増加につなげたほか、人流の回復がさらなる追い風となり、前中間期に比べて館内売上が増加しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は5,574,142千円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益は417,645千円(前年同期比59.6%増)となりました。

(e)レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、前中間期に比べて全7施設において稼働率が上昇し、平均稼働率は71.3%(前期比22.1pt増)となりました。

ゴルフ事業の藤枝ゴルフクラブでは、コロナ禍におけるゴルフ需要の増加や各種営業施策の展開により引き続き利用者が好調に推移しました。

リゾート事業の静波リゾート開発では最盛期である夏季に新型コロナウイルス第7波の影響を受けたものの、緊急事態宣言の発令があった前中間期に比べて利用者数が増加しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は4,080,896千円(前年同期比13.6%増)となりました。セグメント損失は262,553千円(前年同期はセグメント損失424,217千円)となりました。

(f)建設事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市歴史博物館建築工事等を施工いたしました。

以上の結果、建設事業の売上高は2,099,401千円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は72,700千円(前年同期比67.3%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ142,994千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は2,539,391千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,992,971千円(前中間連結会計期間は353,464千円の収入)となりました。これは主に、減価償却費3,639,710千円や売上債権の減少1,125,338千円が、仕入債務の減少761,073千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,497,494千円(前中間連結会計期間は4,554,143千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得や新規店舗の建設など有形固定資産の取得に3,440,438千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は361,528千円(前中間連結会計期間は4,037,472千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、長期借入による返済を831,684千円上回ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	6,113,576	10.1
流通事業	22,042,266	1.0
自動車販売事業	31,783,815	9.1
不動産事業	5,574,142	7.7
レジャー・サービス事業	4,080,896	13.6
建設事業	2,099,401	7.8
合計	71,694,100	3.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財務状態の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(b) 経営成績の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日 ~ 2022年9月30日	-	29,880,000	-	1,800,000	-	578,550

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	1,121	3.75
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	326	1.09
川井敏行	静岡市葵区	296	0.99
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静鉄振興会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	210	0.70
計	-	6,184	20.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,571,000	29,525	-
単元未満株式	普通株式 303,000	-	-
発行済株式総数	29,880,000	-	-
総株主の議決権	-	29,525	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外からの株券喪失登録のある株式が46,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外からの株券喪失登録にある株式に係る議決権の数46個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式222株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	6,000	-	6,000	0.02
計	-	6,000	-	6,000	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、かなで監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,738,886	3 2,595,891
受取手形、売掛金及び契約資産	7,305,153	6,530,693
リース債権及びリース投資資産	3 2,622,892	3 2,501,746
割賦未収金	3 37,522,890	3 37,191,058
棚卸資産	10,368,754	10,713,397
前払費用	1,348,897	1,557,113
その他	2,694,500	2,299,880
貸倒引当金	35,001	59,823
流動資産合計	64,566,973	63,329,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 35,317,799	1, 2, 3 34,658,565
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 10,213,897	1, 2, 3 10,204,876
土地	2, 3 31,545,811	2, 3 31,545,811
リース資産（純額）	1 7,416,693	1 7,256,694
建設仮勘定	569,332	1,000,450
その他（純額）	1, 2, 3 1,193,912	1, 2, 3 1,122,705
有形固定資産合計	86,257,447	85,789,105
無形固定資産		
借地権	377,218	360,545
のれん	45,514	42,670
その他	968,300	877,209
無形固定資産合計	1,391,032	1,280,425
投資その他の資産		
投資有価証券	5,791,881	5,418,703
長期前払費用	117,466	97,547
退職給付に係る資産	1,210,338	1,303,457
繰延税金資産	2,476,442	2,508,767
敷金及び保証金	3,863,357	3,836,718
その他	3 396,171	3 386,834
貸倒引当金	16,082	15,929
投資その他の資産合計	13,839,576	13,536,099
固定資産合計	101,488,057	100,605,630
資産合計	166,055,030	163,935,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,698,950	3 9,755,906
短期借入金	3 45,472,434	3 43,717,055
未払費用	1,590,075	1,456,624
未払消費税等	1,600,407	1,364,225
未払法人税等	1,100,451	385,268
賞与引当金	2,081,126	2,050,561
役員賞与引当金	258,520	-
その他	3 12,472,499	3 12,458,195
流動負債合計	75,274,465	71,187,836
固定負債		
長期借入金	3 32,541,811	3 35,128,874
リース債務	8,093,866	7,975,494
繰延税金負債	1,973,712	1,762,444
役員退職慰労引当金	929,886	869,093
退職給付に係る負債	4,249,100	4,267,459
受入敷金保証金	3 5,785,740	3 5,752,989
資産除去債務	1,818,640	1,828,001
その他	997,442	979,601
固定負債合計	56,390,200	58,563,957
負債合計	131,664,665	129,751,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	638,390	638,390
利益剰余金	28,965,363	28,935,137
自己株式	3,429	3,795
株主資本合計	31,400,324	31,369,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598,296	2,335,687
退職給付に係る調整累計額	27,703	7,711
その他の包括利益累計額合計	2,570,593	2,327,975
非支配株主持分	419,447	486,087
純資産合計	34,390,365	34,183,795
負債純資産合計	166,055,030	163,935,589

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
営業収益	73,924,725	71,694,100
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 56,791,764	2, 4 53,811,394
販売費及び一般管理費	3, 4 16,816,352	3, 4 17,401,594
営業費合計	73,608,117	71,212,988
営業利益	316,607	481,112
営業外収益		
受取利息	26,661	16,216
受取配当金	111,183	102,886
受取保険金	17,423	33,132
試乗車売却益	25,222	-
補助金及び助成金	41,728	39,961
雑収入	84,058	101,626
営業外収益合計	306,278	293,823
営業外費用		
支払利息	340,924	356,529
雑支出	111,933	117,066
営業外費用合計	452,858	473,595
経常利益	170,028	301,339
特別利益		
固定資産売却益	337,958	-
補助金	131,279	123,727
助成金収入	187,533	110,719
特別利益合計	656,771	234,446
特別損失		
固定資産圧縮損	5 51,125	5 33,948
減損損失	-	6 99,571
災害による損失	-	142,202
特別損失合計	51,125	275,721
税金等調整前中間純利益	775,675	260,064
法人税等	7 163,115	7 65,868
中間純利益	612,559	194,196
非支配株主に帰属する中間純利益	44,472	75,051
親会社株主に帰属する中間純利益	568,087	119,145

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	612,559	194,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,146	261,624
退職給付に係る調整額	217,166	24,051
その他の包括利益合計	157,980	237,573
中間包括利益	770,540	43,376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	725,636	115,339
非支配株主に係る中間包括利益	44,904	71,963

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	25,594,286	3,095	28,029,581
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	2,642,835	-	2,642,835
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	638,390	28,237,122	3,095	30,672,416
当中間期変動額					
剰余金の配当			104,562		104,562
親会社株主に帰属する中間純利益			568,087		568,087
自己株式の取得				172	172
自己株式の処分				26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	463,525	145	463,379
当中間期末残高	1,800,000	638,390	28,700,647	3,240	31,135,796

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,378,315	445,160	2,823,475	357,300	31,210,357
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	2,642,835
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,315	445,160	2,823,475	357,300	33,853,193
当中間期変動額					
剰余金の配当					104,562
親会社株主に帰属する中間純利益					568,087
自己株式の取得					172
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	375,155	217,606	157,548	43,254	200,803
当中間期変動額合計	375,155	217,606	157,548	43,254	664,183
当中間期末残高	2,753,470	227,553	2,981,024	400,555	34,517,376

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	638,390	28,965,363	3,429	31,400,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,371		149,371
親会社株主に帰属する中間純利益			119,145		119,145
自己株式の取得				366	366
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	30,226	366	30,592
当中間期末残高	1,800,000	638,390	28,935,137	3,795	31,369,732

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,598,296	27,703	2,570,593	419,447	34,390,365
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,371
親会社株主に帰属する中間純利益					119,145
自己株式の取得					366
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	262,609	19,991	242,617	66,639	175,977
当中間期変動額合計	262,609	19,991	242,617	66,639	206,570
当中間期末残高	2,335,687	7,711	2,327,975	486,087	34,183,795

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	775,675	260,064
減価償却費	3,804,083	3,639,710
長期前払費用償却額	2,425	13,326
有形固定資産除却損	124,805	56,376
有形固定資産売却損益（は益）	342,136	202
減損損失	-	99,571
固定資産圧縮損	51,125	33,948
補助金受入額	66,822	63,365
助成金受入額	187,533	110,719
投資有価証券評価損益（は益）	14,999	-
のれん償却額	2,844	2,844
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,351	24,669
役員賞与引当金の増減額（は減少）	218,900	258,520
賞与引当金の増減額（は減少）	27,953	30,564
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	210,240	60,793
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,015	99,200
その他の負債の増減額（は減少）	1,517,375	365,902
受取利息及び受取配当金	137,845	119,103
支払利息	340,771	356,529
売上債権の増減額（は増加）	1,298,358	1,125,338
リース投資資産の増減額（は増加）	174,377	121,953
棚卸資産の増減額（は増加）	1,743,393	1,260
その他の資産の増減額（は増加）	658,162	185,607
仕入債務の増減額（は減少）	5,209,853	761,073
未払消費税等の増減額（は減少）	631,331	236,182
受入敷金保証金の増減額（は減少）	77,056	32,751
小計	590,361	3,981,626
助成金受取額	187,533	110,719
利息及び配当金の受取額	95,018	118,077
利息の支払額	341,113	359,764
法人税等の支払額	178,335	857,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,464	2,992,971

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,500	-
定期預金の払戻による収入	60,500	-
有形固定資産の取得による支出	5,252,737	3,440,438
有形固定資産の売却による収入	695,121	9,257
無形固定資産の取得による支出	63,492	79,056
補助金の受入による収入	66,822	63,365
投資有価証券の取得による支出	389	689
貸付けによる支出	10,974	9,943
貸付金の回収による収入	8,650	14,496
その他の支出	105,437	163,159
その他の収入	87,291	108,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,554,143	3,497,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,990,000	2,355,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	295,244	307,967
長期借入れによる収入	2,900,000	7,650,000
長期借入金の返済による支出	5,450,926	4,462,566
自己株式の取得による支出	172	366
自己株式の売却による収入	26	-
配当金の支払額	104,562	149,371
非支配株主への配当金の支払額	1,650	12,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,037,472	361,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,206	142,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,107	2,682,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,381,901	1 2,539,391

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社(前連結会計年度 24社)

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・トヨタユナイテッド静岡(株)
- ・静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・(株)静鉄アド・パートナーズ
- ・静鉄建設(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a. 交通事業

交通事業においては、鉄道・乗合バス・タクシー等での輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

b. 流通事業

流通事業においては、スーパーマーケットや売店にて食料品等の販売を行っております。顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 自動車販売事業

自動車販売事業においては、自動車の販売や修理サービスの提供を行っております。自動車の販売については商品及び所有権が顧客に移転した時点で、修理についてはサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

d. 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンション・住宅の販売のほか、不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

e. レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業においては、ホテルの宿泊や広告サービス等の提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、広告については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

f. 建設事業

建設事業においては、建築・解体工事の施工サービスの提供を行っております。一定の期間にわたり工事の進捗に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

13年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

5 会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化等により、将来において損失が発生する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	81,222,743千円	90,302,955千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	11,983,384千円	12,009,311千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び預金	21,000千円	21,000千円
リース債権及びリース投資資産	2,448,783	2,332,506
割賦未収金	29,900,240	36,669,012
建物及び構築物	12,109,599	11,429,987
機械装置及び運搬具	1,329,319	1,239,475
土地	5,056,366	4,552,081
その他(有形固定資産)	44,459	39,981
計	50,909,768	56,284,043

上記のほか、連結子会社の借入金の担保として次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
未経過リース契約債権	6,800,496千円	7,339,140千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	28,075千円	27,303千円
短期借入金	6,138,792	6,492,883
長期借入金	25,790,396	26,506,439
受入敷金保証金 (流動負債のその他を含む)	743,223	743,223
計	32,700,486	33,769,848

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	2,937,143千円	2,878,344千円
機械装置及び運搬具	1,329,319	1,239,475
土地	939,441	939,441
その他(有形固定資産)	30,006	25,938
計	5,235,911	5,083,200

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	3,683,390千円	3,917,705千円
長期借入金	16,946,510	18,090,695
計	20,629,900	22,008,400

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	33,315千円	33,574千円

(中間連結損益計算書関係)

1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

2 前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は10,470千円でありませ

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は19,550千円でありませ

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	4,555,045千円	4,550,219千円
(2)その他の人件費	3,838,536	4,183,638
人件費計	8,393,581	8,733,858
2 経費		
(1)販売活動促進費	1,512,894	1,667,674
(2)その他の経費	5,957,594	6,054,852
経費計	7,470,489	7,722,527
3 減価償却費	949,437	942,363
4 のれん償却額	2,844	2,844
合計	16,816,352	17,401,594

4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	1,965,626千円	2,050,561千円
2 退職給付費用	9,515	293,031
3 役員退職慰労引当金繰入額	88,592	99,957

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損	51,125千円	33,948千円

- 6 前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額（千円）
事業用資産	静岡県静岡市他	建物及び構築物	44,584
		リース資産	14,960
		借地権	16,672
		その他	23,353
		計	99,571

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と、市場価格を反映していると考えられる公正な評価額を用いた正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

- 7 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,075	282	44	5,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 44株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,562	3.50	2021年3月31日	2021年6月28日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880	-	-	29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,622	600	-	6,222

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,371	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,428,401千円	2,595,891千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	46,500	56,500
現金及び現金同等物	3,381,901	2,539,391

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分の金額	2,620,693千円	2,440,669千円
見積残存価額部分の金額	541,938	528,308
受取利息相当額	539,738	467,231

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	826,361千円	803,561千円
1年超~2年内	644,034	597,289
2年超~3年内	441,915	414,039
3年超~4年内	286,900	275,831
4年超~5年内	173,540	164,504
5年超	247,941	185,443

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	206,410千円	-千円	-千円	-千円	206,410千円
減価償却累計額相当額	153,087	-	-	-	153,087
期末残高相当額	53,322	-	-	-	53,322

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	206,410千円	-千円	-千円	-千円	206,410千円
減価償却累計額相当額	158,247	-	-	-	158,247
中間期末残高相当額	48,162	-	-	-	48,162

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	10,320千円	10,320千円
1年超	43,002	37,841
合計	53,322	48,162

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払リース料	5,160千円	5,160千円
減価償却費相当額	5,160	5,160

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
取得価額	1,087,296千円	1,087,296千円
減価償却累計額	851,077	867,881
期末残高	236,218	219,414

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	100,677千円	102,322千円
1年超	248,856	198,404
合計	349,533	300,727

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取リース料	81,847千円	73,077千円
減価償却費	18,173	16,804
受取利息相当額	36,928	24,271

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	789,952千円	789,952千円
1年超	17,065,841	16,674,617
合計	17,855,793	17,464,569

□ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	3,436,901千円	3,487,770千円
1年超	6,581,977	6,437,851
合計	10,018,879	9,925,622

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注)を参照ください。)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,738,886	2,738,886	-
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	7,305,153	7,305,153	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,622,892	3,148,141	525,248
(4) 割賦未収金	37,522,890	37,520,719	2,171
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,421,569	5,421,569	-
資産計	55,611,393	56,134,470	523,077
(1) 支払手形及び買掛金	10,698,950	10,698,950	-
(2) 短期借入金	35,804,750	35,804,750	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	42,209,495	42,084,790	124,704
(4) リース債務	8,093,866	14,569,041	6,475,175
(5) 受入敷金保証金	5,785,740	5,282,613	503,127
負債計	102,592,803	108,440,146	5,847,373

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,595,891	2,595,891	-
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	6,530,693	6,530,693	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,501,746	2,954,688	452,942
(4) 割賦未収金	37,191,058	37,145,496	45,562
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,048,392	5,048,392	-
資産計	53,867,781	54,275,162	407,380
(1) 支払手形及び買掛金	9,755,906	9,755,906	-
(2) 短期借入金	33,449,000	33,449,000	-
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	45,396,929	45,229,738	167,190
(4) リース債務	7,975,494	14,241,797	6,266,302
(5) 受入敷金保証金	5,752,989	5,142,996	609,993
負債計	102,330,319	107,819,437	5,489,118

(注) 市場価格のない株式等は、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
非上場株式	370,311	370,311

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(5) 投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,421,569	-	-	5,421,569
資産計	5,421,569	-	-	5,421,569

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(5) 投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,048,392	-	-	5,048,392
資産計	5,048,392	-	-	5,048,392

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 現金及び預金	-	2,738,886	-	2,738,886
(2) 受取手形、売掛金及び 契約資産	-	7,305,153	-	7,305,153
(3) リース債権及び リース投資資産	-	3,148,141	-	3,148,141
(4) 割賦未収金	-	37,520,719	-	37,520,719
資産計	-	50,712,900	-	50,712,900
(1) 支払手形及び買掛金	-	10,698,950	-	10,698,950
(2) 短期借入金	-	35,804,750	-	35,804,750
(3) 長期借入金	-	42,084,790	-	42,084,790
(4) リース債務	-	14,569,041	-	14,569,041
(5) 受入敷金保証金	-	5,282,613	-	5,282,613
負債計	-	108,440,146	-	108,440,146

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 現金及び預金	-	2,595,891	-	2,595,891
(2) 受取手形、売掛金及び 契約資産	-	6,530,693	-	6,530,693
(3) リース債権及び リース投資資産	-	2,954,688	-	2,954,688
(4) 割賦未収金	-	37,145,496	-	37,145,496
資産計	-	49,226,769	-	49,226,769
(1) 支払手形及び買掛金	-	9,755,906	-	9,755,906
(2) 短期借入金	-	33,449,000	-	33,449,000
(3) 長期借入金	-	45,229,738	-	45,229,738
(4) リース債務	-	14,241,797	-	14,241,797
(5) 受入敷金保証金	-	5,142,996	-	5,142,996
負債計	-	107,819,437	-	107,819,437

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、売掛金及び契約資産

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) リース債権及びリース投資資産、並びに(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(5) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(5) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,421,381	1,968,101	3,453,279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	188	218	29
合計	5,421,569	1,968,320	3,453,249

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について14,999千円(その他有価証券の株式14,999千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	5,048,218	1,968,791	3,079,426
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	174	218	44
合計	5,048,392	1,969,009	3,079,382

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,549,947千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	265,747
時の経過による調整額	21,839
資産除去債務の履行による減少額	18,893
その他の増減額(は減少)	-
期末残高	1,818,640

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,818,640千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,548
時の経過による調整額	11,202
資産除去債務の履行による減少額	14,390
その他の増減額(は減少)	-
中間期末残高	1,828,001

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,878,004	2,315,768	19,562,235	47,571,524

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(59,975千円)、主な減少額は既存土地の連結会社への賃貸(1,429,838千円)であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
19,562,235	330,404	19,231,831	48,022,036

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(27,620千円)であり、主な減少額は減価償却費(412,671千円)であります。
3 時価の算定方法
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	建設事業	
鉄道業	632,116	-	-	-	-	-	632,116
索道業	49,085	-	-	-	-	-	49,085
バス業	2,860,427	-	-	-	-	-	2,860,427
タクシー業	551,284	-	-	-	-	-	551,284
貨物運送業	1,459,628	-	-	-	-	-	1,459,628
食料品 販売業	-	20,183,447	-	-	-	-	20,183,447
物品販売業	-	686,118	-	-	-	-	686,118
食堂売店業	-	944,594	-	-	-	-	944,594
自動車業	-	-	29,979,116	-	-	-	29,979,116
自動車 リース業	-	-	3,972,797	-	-	-	3,972,797
自動車 修理業	-	-	1,024,859	-	-	-	1,024,859
ショッピング センター業	-	-	-	1,427,825	-	-	1,427,825
不動産 販売業	-	-	-	3,629,571	-	-	3,629,571
不動産 賃貸業	-	-	-	984,496	-	-	984,496
ホテル業	-	-	-	-	721,945	-	721,945
ゴルフ場業	-	-	-	-	282,859	-	282,859
広告業	-	-	-	-	1,120,376	-	1,120,376
保険代理業	-	-	-	-	168,305	-	168,305
情報 サービス業	-	-	-	-	449,078	-	449,078
その他の サービス業	-	-	-	-	685,456	-	685,456
自動車 教習所業	-	-	-	-	163,869	-	163,869
土木建築業	-	-	-	-	-	1,947,464	1,947,464
合計	5,552,542	21,814,160	34,976,773	6,041,893	3,591,891	1,947,464	73,924,725
顧客との契約か ら生じる収益	5,552,542	21,814,160	31,483,549	6,025,907	3,583,682	1,947,464	70,407,307
その他の収益 (注)	-	-	3,493,223	15,986	8,208	-	3,517,418

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収入が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	建設事業	
鉄道業	683,315	-	-	-	-	-	683,315
索道業	88,390	-	-	-	-	-	88,390
バス業	3,242,203	-	-	-	-	-	3,242,203
タクシー業	640,128	-	-	-	-	-	640,128
貨物運送業	1,459,539	-	-	-	-	-	1,459,539
食料品 販売業	-	19,943,982	-	-	-	-	19,943,982
物品販売業	-	722,640	-	-	-	-	722,640
食堂売店業	-	1,375,643	-	-	-	-	1,375,643
自動車業	-	-	26,293,092	-	-	-	26,293,092
自動車 リース業	-	-	4,419,723	-	-	-	4,419,723
自動車 修理業	-	-	1,070,999	-	-	-	1,070,999
ショッピング センター業	-	-	-	1,391,336	-	-	1,391,336
不動産 販売業	-	-	-	3,171,851	-	-	3,171,851
不動産 賃貸業	-	-	-	1,010,954	-	-	1,010,954
ホテル業	-	-	-	-	1,137,285	-	1,137,285
ゴルフ場業	-	-	-	-	298,285	-	298,285
広告業	-	-	-	-	1,254,931	-	1,254,931
保険代理業	-	-	-	-	166,392	-	166,392
情報 サービス業	-	-	-	-	386,032	-	386,032
その他の サービス業	-	-	-	-	664,796	-	664,796
自動車 教習所業	-	-	-	-	173,173	-	173,173
土木建築業	-	-	-	-	-	2,099,401	2,099,401
合計	6,113,576	22,042,266	31,783,815	5,574,142	4,080,896	2,099,401	71,694,100
顧客との契約か ら生じる収益	6,113,576	22,042,266	26,668,715	4,563,188	4,080,896	2,099,401	65,568,045
利息収益	-	-	789,047	-	-	-	789,047
その他の収益 (注)	-	-	4,326,052	1,010,954	-	-	5,337,006

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収入が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「建設事業」の6つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸等を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。「建設事業」は主に不動産の各種建築工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,552,542	21,814,160	34,976,773	6,041,893	3,591,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,586	125,222	275,291	333,802	694,082
計	5,610,129	21,939,382	35,252,064	6,375,695	4,285,973
セグメント利益又は損失()	644,033	205,794	743,670	261,697	424,217
セグメント資産	20,881,733	16,486,535	82,485,547	29,569,196	23,592,626
その他の項目					
減価償却費	604,061	386,872	1,959,079	496,027	340,786
のれんの償却額	-	-	-	2,844	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,228	1,049,003	2,333,492	250,501	1,498,871

	建設事業	計	調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	1,947,464	73,924,725	-	73,924,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238,685	2,724,670	2,724,670	-
計	3,186,150	76,649,396	2,724,670	73,924,725
セグメント利益又は損失()	222,518	365,430	48,822	316,607
セグメント資産	4,941,493	177,957,132	8,839,413	169,117,719
その他の項目				
減価償却費	3,522	3,790,349	13,734	3,804,083
のれんの償却額	-	2,844	-	2,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,602	5,751,699	98,281	5,653,418

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 48,822千円は、セグメント間取引消去 48,822千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額 8,839,413千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 16,681,759千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,842,345千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,734千円は、セグメント間取引調整13,734千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 98,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額300千円、セグメント間取引消去 98,581千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	6,113,576	22,042,266	31,783,815	5,574,142	4,080,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,157	190,811	350,692	333,162	660,378
計	6,173,734	22,233,077	32,134,508	5,907,304	4,741,275
セグメント利益又は損失()	445,867	198,489	545,157	417,645	262,553
セグメント資産	20,852,407	14,788,582	81,489,883	29,708,256	22,255,871
その他の項目					
減価償却費	556,044	336,662	1,876,904	501,136	329,437
のれんの償却額	-	-	-	2,844	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,925	208,906	2,778,228	108,264	73,216

	建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高				
外部顧客への売上高	2,099,401	71,694,100	-	71,694,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	767,836	2,363,038	2,363,038	-
計	2,867,238	74,057,139	2,363,038	71,694,100
セグメント利益又は損失()	72,700	525,571	44,459	481,112
セグメント資産	5,331,847	174,426,847	10,491,258	163,935,589
その他の項目				
減価償却費	3,183	3,603,368	36,341	3,639,710
のれんの償却額	-	2,844	-	2,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,664	3,610,206	90,711	3,519,495

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 44,459千円は、セグメント間取引消去35,511千円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,948千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額 10,491,258千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去17,127,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,636,566千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,341千円は、セグメント間取引調整36,341千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 90,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額13,311千円、セグメント間取引消去 104,023千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	流通事業	合計
減損損失	99,571	99,571

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	2,844	2,844
当中間期末残高	48,359	48,359

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	不動産事業	合計
当中間期償却額	2,844	2,844
当中間期末残高	42,670	42,670

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,137円12銭	1,128円00銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	19円1銭	3円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	568,087	119,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	568,087	119,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,874	29,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,149	159,566
未収運賃	117,950	105,615
未収金	5 1,593,503	5 1,524,734
未収収益	19,812	19,947
リース投資資産	209,348	202,440
関係会社短期貸付金	466,807	634,913
販売土地及び建物	6,461,196	6,070,591
貯蔵品	82,457	100,809
前払費用	456,427	466,005
その他	140,681	107,917
貸倒引当金	83,551	93,633
流動資産合計	9,554,782	9,298,910
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 5,290,671	1, 2, イ 5,134,243
索道事業固定資産	1 945,594	1 1,009,213
不動産事業固定資産	1, 2, イ, □ 29,272,177	1, 2, イ, □ 28,751,212
付帯事業固定資産	1, 2, □ 16,314,655	1, 2, □ 16,008,564
各事業関連固定資産	1, 2, □ 784,109	1, 2, □ 751,907
その他の固定資産	1 32,143	1 32,125
建設仮勘定	311,353	358,358
投資その他の資産		
関係会社株式	2,250,061	2,250,061
投資有価証券	2,974,097	2,983,462
出資金	797	797
長期前払費用	210,946	163,870
長期営業外債権	30,647	29,747
その他	2,128,644	2,153,268
貸倒引当金	167,010	166,860
投資その他の資産合計	7,428,184	7,414,347
固定資産合計	60,378,890	59,459,973
資産合計	69,933,672	68,758,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	(イ) 18,777,419	(イ) 13,962,382
1年内返済予定の長期借入金	4,488,040	4,690,455
リース債務	164,898	160,305
未払金	1,003,862	710,108
未払費用	219,670	233,595
未払消費税等	57,337	184,811
未払法人税等	35,415	27,996
預り連絡運賃	64,775	61,093
預り金	2,210,809	2,165,000
前受運賃	111,893	110,500
前受金	67,761	67,529
前受収益	604,065	650,618
賞与引当金	201,862	234,867
その他	5 250,114	5 185,166
流動負債合計	28,257,926	23,444,430
固定負債		
長期借入金	(イ) 19,642,660	(イ) 22,364,345
リース債務	6,663,760	6,600,976
繰延税金負債	1,019,784	1,031,230
長期前受収益	253,782	235,941
退職給付引当金	749,227	760,835
役員退職慰労引当金	273,761	287,481
資産除去債務	1,305,831	1,314,103
受入敷金保証金	(ロ) 2,980,698	(ロ) 2,984,466
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	2,937,900	2,922,700
固定負債合計	35,827,405	38,502,079
負債合計	64,085,331	61,946,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	751,233	751,233
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	525,763	1,483,593
利益剰余金合計	2,276,997	3,234,827
自己株式	3,429	3,795
株主資本合計	4,652,119	5,609,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,196,221	1,202,790
評価・換算差額等合計	1,196,221	1,202,790
純資産合計	5,848,341	6,812,373
負債純資産合計	69,933,672	68,758,883

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	633,405	684,798
営業費	685,391	743,307
鉄道事業営業損失()	51,986	58,508
索道事業営業利益		
営業収益	50,210	90,410
営業費	105,319	118,108
索道事業営業損失()	55,108	27,697
不動産事業営業利益		
営業収益	4,827,126	4,287,692
営業費	4,179,785	3,574,861
不動産事業営業利益	647,340	712,830
付帯事業営業利益		
営業収益	1,743,972	2,180,722
営業費	2,277,186	2,544,884
付帯事業営業損失()	533,214	364,162
全事業営業利益	7,031	262,462
営業外収益	1 636,838	1 1,194,249
営業外費用	2 324,095	2 312,461
経常利益	319,775	1,144,250
特別利益	3 361,626	3 46,765
特別損失	4 167,780	4 70,284
税引前中間純利益	513,621	1,120,731
法人税等	6 74,108	6 13,530
中間純利益	439,512	1,107,201

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	725,810	1,930,696
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	77,174	77,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	756,507	1,900,000	802,984	1,853,522
当中間期変動額						
別途積立金の取崩				900,000	900,000	
剰余金の配当					104,562	104,562
中間純利益					439,512	439,512
自己株式の取得						
自己株式の処分						
合併による増加					1,034	1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	900,000	1,235,984	335,984
当中間期末残高	1,800,000	578,550	756,507	1,000,000	432,999	2,189,507

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,095	4,306,151	1,369,142	5,675,294
会計方針の変更による累積的影響額	-	77,174	-	77,174
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095	4,228,977	1,369,142	5,598,120
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		104,562		104,562
中間純利益		439,512		439,512
自己株式の取得	172	172		172
自己株式の処分	26	26		26
合併による増加		1,034		1,034
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	142,615	142,615
当中間期変動額合計	145	335,839	142,615	478,454
当中間期末残高	3,240	4,564,817	1,511,757	6,076,574

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	751,233	1,000,000	525,763	2,276,997
当中間期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当					149,371	149,371
中間純利益					1,107,201	1,107,201
自己株式の取得						
自己株式の処分						
合併による増加						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	957,830	957,830
当中間期末残高	1,800,000	578,550	751,233	1,000,000	1,483,593	3,234,827

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	
当期首残高	3,429	4,652,119	1,196,221	5,848,341
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		149,371		149,371
中間純利益		1,107,201		1,107,201
自己株式の取得	366	366		366
自己株式の処分				
合併による増加				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		-	6,568	6,568
当中間期変動額合計	366	957,464	6,568	964,032
当中間期末残高	3,795	5,609,583	1,202,790	6,812,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

賃貸用建物、ゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a. 鉄道・索道事業

鉄道事業及び索道事業においては、輸送サービスの提供を行っております。サービス提供を完了した時点、又は一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

b. 不動産事業

不動産事業においては、分譲マンションの販売や不動産の賃貸を行っております。販売については顧客に商品を引き渡した時点で、賃貸については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

c. 付帯事業

付帯事業においては、ホテルの宿泊や広告サービス等の提供を行っております。宿泊についてはサービス提供の進捗に応じて、広告については一定の期間にわたり履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。

(4) 税金費用の計算方法

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

6 会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の影響長期化等により、将来において損失が発生する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	42,601,909千円	43,173,819千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	9,895,743千円	9,920,522千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	5,235,911千円	5,082,698千円
ロ 土地・建物・工具器具備品	9,228,811	8,967,127
計	14,464,723	14,049,826

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(イ)長期借入金	23,087,600千円	24,167,600千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む)	(20,629,900)	(22,008,400)
(ロ)受入敷金保証金	743,223	743,223
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(593,223)	(593,223)
東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	23,830,823	24,910,823

4 保証債務

関係会社の他の会社からの仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(株)静鉄ストア	364,859千円	286,756千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収金」または流動負債の「その他」に含めて表示
しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	2,778千円	2,291千円
受取配当金	604,531	1,148,561

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	268,519千円	285,627千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	324,654千円	-千円
補助金	36,971	46,765

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産圧縮損	34,550千円	32,521千円
関係会社株式評価損	133,229千円	-
災害による損失	-	37,762

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	1,092,020千円	1,085,225千円
無形固定資産	73,187	47,057

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,242,561
(2)関連会社株式	7,500
計	2,250,061

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,242,561
(2)関連会社株式	7,500
計	2,250,061

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第158期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月24日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年4月7日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月6日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第159期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。